

## 情報更新可能なパテントマップの提案

廣瀬 有那

技術開発や特許取得において、常に特許調査を行い技術動向の把握をすることは不可欠となっている。技術動向の把握には、各国の特許庁や企業が提供している特許検索システムを使用して、特許調査を行うことになる特許調査は特許の専門家だけではなく、技術者や研究者が行うことも考えられる。特許調査を行うためには特許の専門知識が必要であり、特許の専門知識を有さない人が検索を行った場合、検索漏れやノイズが生じている可能性がある。特許の知識を有していない人でも技術動向や先行技術を把握できるようにするために、特許情報を調査・整理・分析してビジュアル化したパテントマップが作成されている。このパテントマップを利用して常に技術動向を把握するためには、最新データによる更新が不可欠である。

本研究は、新たな特許情報を加えることにより、既存のパテントマップの情報を更新するための方法を明らかにすることを目的とする。この目的を達成するために、パテントマップの更新を行うために利用可能な特許検索システム、検索方法、検索上の問題点や限界を明らかにし、パテントマップの更新に必要な要素を明らかにする。

はじめに特許庁がパテントマップ作成に使用した WPINDEX データベースと誰もが利用できる特許検索システムとの比較を行った。蓄積されているレコードの作成方法および検索機能の違いから、特許庁が行った調査と同様の特許調査は WPINDEX データベース以外のデータベースではできないことが明らかになった。しかし、検索に必要な要素として技術内容を表すキーワードと IPC、出願年を用いた出願先国別の特許調査は可能であることが分かった。また、日本、米国、欧州、PCT の出願先国別の特許調査を行った結果、特許調査をするにあたっての限界と留意点がわかった。

さらに、太陽電池パテントマップの簡易版に示されている図表の構成要素を調査し、特許調査による更新が可能なマップのうち、日本、米国、欧州、PCT のそれぞれの特許出願動向が調査できるマップを明らかにした。その結果、太陽電池パテントマップの簡易版に示されている図表のうち、一部の出願件数推移マップと構成比マップについては情報更新が可能であることがわかった。

特許検索システムの検討、検索方法の検討、およびパテントマップの構成要素の調査の結果を踏まえ、従来のパテントマップにマップの更新方法を記載した新しいパテントマップの提案を行った。パテントマップ作成後の情報の追加を想定し、検索の具体的な方法を提示する更新可能なパテントマップとすることにより、パテントマップの継続利用の可能性がより高まると考える。

(指導教員 岩澤 まり子)